

“市民力”をもって自立と自活の実現を！

市議会 3月定例会が1日から22日までの22日間の会期で開かれ、平成18年度予算などの議案が上程され審議されました。

伊藤市長が議会初日に述べた、市政に臨む所信と新年度の具体的な施策の概要についてお知らせします。



10年余りにわたる不況に

あえいでいた日本経済も、ここに至り回復に向けての明るい兆しが見えてまいりました。米国における景気拡大や、中国経済の高成長を背景とした外需関連産業の業績回復によりまして、所得や消費は増加傾向で推移しており、その好況が内需関連産業にも波及して、我が国の経済は底堅い回復傾向を示しております。

そして、官民を挙げての改革努力が相まって、主要銀行が抱えていた不良債権の処理も順調に進む一方で、平成18年度におけるGDP（国内総生産）の実質成長率は、対前年度比で1・9%程度の増加が見通されております。

このように我が国全体が、経済再生への力強い歩みを進める中、一昨年11月1日に誕生した新西条市も合併後はや一年が経過いたしました。

本市が誕生してから今日までの間に、

災害復旧事業や本市の均衡ある発展をめざしたまちづくり事業、さらには各種団体の合併等を通じまして、地域住民間における「融和」と「一体感」の醸成も、着実に進展していることを強く実感いたしております。

しかしながら一方において、本市を取り巻く情勢に改めて目を向けますと、景気の回復にもかかわらず、先に総務省が公表した平成18年度地方財政計画におきましては、8兆7420億円の財源不足が見込まれておりますとともに、地方交付税の総額も9906億円減額の、対前年度比でマイナス5・9%となるなど、我が国の財政事情は「失われた10年」の傷が深く、依然として厳しい状況にあります。

また、昨年11月の政府・与党合意により、第1期の「三位一体改革」が決着を見ましたが、この改革を通じて総額3兆94億円の税源移譲が実現した一方で、4兆6000億円規模の補助金が廃止されることとなりました。

こうした流れを受けて、愛媛県の平成18年度当初予算は11年ぶりに6200億円を割り込む見通しとなり、これまでにない超緊縮型の予算編成を余儀なくされております。

さらに、補助金の削減や、国から地方自治体への税源の移譲と相まって、我が国の地方自治の態様も、これまでの「地方分権」が新たな段階を迎え、自立した地域が自らの経営主体となる、「地域主権」「地方政府」の時代へと進もうとしております。

このような現実を見据えますと、合併を契機としまして、更なる発展が期待される本市の前途も、決して平坦ではないことを想定しておかなければなりません。

しかしながら、そうした厳しい状況にもひるむことなく、本市が都市間競争に耐え得る自立的発展と、自らの存続の糧は自らで賄うという自活の原則を実現していくためにも、引き続き「自己責任」と「自己決定」の立場を堅持し、自らの知恵と工夫をもって、主体的にまちづくりを進めていかなければならないとの思いを改めて強くするところであります。

幸いにも本市は、150億円規模の食料生産力を誇る複合農業地帯や、6000億円を超える四国随一の製造品出荷額といった、重厚な産業基盤をはじめ、豊富かつ良質な水資源や自然資源、昨年7月に国史跡に指定された「永納山城跡」に代表される歴史文化遺産等を包括しました「総合力」を備えています。

そして、その「総合力」を最大限に発揮させて、本市の持続的な発展と、「自立と自活」の実現に繋げていくためには、地域住民の「融和」と「一体感」の醸成により生み出される一つの大きな力、すなわち「市民力」が必要不可欠であります。

そうした中、私は地域戦略の中心に産業振興戦略を据え、内発型の産業振興に努めてまいりました。昨年は、特に線引きの廃止や企業立

地促進条例の制定等、引き続き産業振興環境の整備に取り組んだところでありまして、本社移転を含む10数社の企業立地、商業、事務所用地の拡大が進んでまいりました。

また、以前から取り組んでおります「食」と「農」をテーマとする事業も、「水と食調査研究事業」「水溫産品の商品化と事業化調査」「地域食料産業クラスター形成促進事業」「食品加工流通コンビナート構想戦略策定・具体化調査事業」「地域省エネルギービジョン策定等事業」など、着々と進捗をしているところであります。

特に、昨年3月に政府から「地域再生計画」として認定されました「食品加工流通コンビナート構想」につきましては、新西条市の特性を活かした新たな地域産業構想として、大いに将来性が期待されるものであります。

これらにつきましては、産業情報支援センターを拠点として形成された、産学官連携の「しくみ」と、第1次から第3次に至る各産業の関係者や学識経験者など、市内外から結集した英知とがマッチして、農工連携による食料産業の展開へと進んでいるものでありまして、去る1月27日に開催されました「総合食料産業技術懇談会」には、全国から錚々たる研究者が集まり、食に関する研究所の設置に向けた具体的な検討が始まったところであります。

また、昨年8月には産業情報支援センターの働きかけにより、市内の中小企業9社が、四国初のLLP（有限責